



いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

1. 英語スピーキングテストについて
2. 女性支援法の成立と多摩市の女性政策について

問 昨年、都立高入試に導入された英語の民間テスト「ESAT-J」について、トラブルや試験内容に対する批判があったが、受験生等から感想を聞いたか。

答 各学校で受験した生徒にトラブルの有無を確認したが、そのような報告は聞いていない。

問 今年度は全中学生が対象と聞いた。実施内容を知りたい。

答 実施要綱はまだ出ていない。

問 詳細が分かったら、生徒へのきめ細かい説明を望む。女性支援法の成立後、何か都の動きはあるか。

答 基本計画策定に向けて、本年7月に検討委員会を設置した。

問 同法は市町村の取組みも定めているが、本市での計画を伺う。

答 「多摩市女と男がともに生きる行動計画」の中間見直しの際、同法に基づく基本計画として位置付ける。

問 見直しは3年後だが、それまで対策は考えないのか。

答 女性センターを中心に、本市が進めてきた女性支援の取組みをいっそう強化していく。



藤原マサノリ (志政会)

1. インボイス制度について
2. がん検診受診率向上に向けて
3. メンタルヘルス不調支援について

問 市内免税事業者数はどのくらいか。シルバー人材センターを含め小規模事業者への影響を抑える必要があるがどうかか。

答 免税事業者数は不明だが、今後発生する影響には迅速に対応し市内経済を守る。

問 3人に1人ががんで亡くなる時代。早期発見・治療は喫緊の課題。受診率向上には個別勧奨・再勧奨が有効。全対象者に勧奨を行った場合掛かる費用はいくらか。

答 個別勧奨の有効性は理解する。対象者2万人で1.3億円。補助金増額と医療機関受入れの課題があるが、受診率向上に向けて最大限の努力を進める。

問 メンタル不調、精神疾患の方が急増。自殺者も多い。厚生労働省は24年度から10年間で心のサポーターを100万人養成する計画。この事業に参加すべきであるがどうかか。

答 重要な社会課題であると認識する。かかりつけ医を推奨するとともに、心のサポーター養成事業への調査を進め、必要に応じて前向きに検討する。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 飲料水の安全とPFAS汚染
2. 市役所西側富士塚緑地の保全を
3. 健康保険証廃止は見直しを

問 PFAS汚染の対策について市の考えを伺う。

答 PFAS汚染の実態、原因究明、必要な対策をとることを国に求めるよう東京都市長会として都に要望している。

問 横田基地内で10年以上前に泡消火剤の漏出があったが情報提供されなかったことについて考えを伺う。

答 速やかに情報提供されなかったことは遺憾である。

問 市役所の西側に小山として残る富士塚緑地は、今後保全していくべきではないか。

答 「存在効用」のある緑であり残す方向で取組みたい。

問 国が進めるマイナ保険証の「総点検」は、自治体の新たな仕事になるのではないか。

答 国の求める市の仕事量はまだ確定できていないが、国の制度設計が原因であり、国民の不安を払拭してほしい。

問 障がい者や高齢期の方から、資格確認書ではなく保険証を残すべきとの声があるがどう考えるのか。

答 資格確認書の有効期限を延長するなど対応はしているが、保険証を残すことも一案だと考える。



藤条たかゆき (あすたま・維新)

1. ペットとの共生社会へ
～真の殺処分ゼロと動物福祉の向上に向けて～
2. ふるさと納税制度を考える

問 環境省の統計データによると、殺処分率は年々減少しており25%を下回ったが、令和3年度で14,457匹がいまだ殺処分されている現実がある。自治体や保健所の引き取り数よりも返還・譲渡数が上回れば殺処分はなくなる。よって引き取り数を減らす為の「相談体制整備事業」、ボランティア団体の活動を支援するための「譲渡支援事業」を両輪で行っていくことが極めて重要である。金銭的な補助はどの程度か。

答 保護譲渡に係る費用補助として、今年度は90万円。

問 譲渡会は「譲渡支援事業」のど真ん中である。都の支援メニューの中に、会場確保にかかる費用負担という項目も現場の声として上げるべきではないか。公共施設などで、定期的かつ合同で行える場所があればスケールメリットも生かすことができ、広報や保護団体による呼び込みも一緒に行えるといったメリットもある。たま広報での周知とセットにした公共施設の場所の提供はどうかか。

答 ニーズに合致する施設がないか、調整していきたい。

